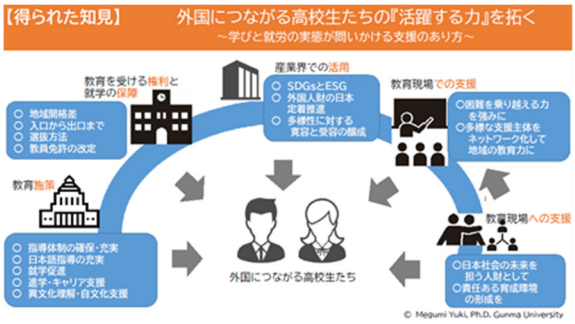
多文化共生社会の構築シンポジウム

外国につながる高校生たちの『活躍する力』を拓く

～学びと就労の実態が問いかける支援のあり方～



結城：ありがとうございました。それでは次に討論に入ってまいりたいと思います。事務局の方、私が用意した後半のパワーポイントの一番最初のページをお示しくださいますでしょうか。ありがとうございます。

このパネル討論では次のような方法で進めてまいりたいと思います。今、図をお見せしておりますが、左側から右側に向けて今日 1 時から始まった基調講演からパネルディスカッションまでの流れを整理しております。

最初、教育施策として書かせていただいたのが北山さまがお話しくださった内容で、そこでのポイントは指導体制の確保、充実、日本語指導の充実、就学支援、進路キャリア支援、異文化教育、自文化支援ということを外国につながる高校生たちに充実させていく必要があるし、その方策を進めていっているというお話でした。

続いて竹沢さまのお話では地域間格差が厳然として残っている中、高校生たちには入り口から出口までどのように支援していくのか、さらに選抜方法、教員免許の改定なども提案がございました。そして産業界というところでは、なかなかこういった外国につながる高校生たちのプレゼンスというのがまだ十分に認識されていない状況ではあるが、どういう人財像が求められているのか、逆に産業界から明示していただくことで、より教育活性化が進むという示唆をいただいたように思います。

さて、これからのパネルトークでは先ほどお話しいただいた教育現場での支援、お二人の角田さん、高橋さんからお話しいただいた内容をまとめますと、実際に外国につながる高校生たちは非常に多くの壁の中でもがきながら頑張っている様子が描かれました。入試、学習、さらに学校文化の中で戸惑いながらも一生懸命取り組んでいる姿です。そこには高橋さんからは 4 つの壁があるというお話がありました。つまり困難を乗り越える力を強みにしていく取り組みというのが期待されそうだという示唆をいただきました。その中で多様な支援主体をネットワーク化して地域の教育力にしていくということも示唆されていたと思います。さらにその支援をさらに第三者でやっていくということで毛受さんから指摘されていたのは、日本社会の未来を担う人財として責任ある環境の育成をしていかなくてはならないということが提案されたと思います。

さて、このパネルトークではそれぞれ個別にお話しいただいたことをこの半円のようにつないでいくという作業をさせていただきたいと思います。つまり教育施策や学者からの提言、産業界からのディスカッションを教育現場の視点から読み解いていきながら何がこ

れからできるのかというところをしっかりと見据えて議論をしてまいりたいと思います。あらかじめその観点をパワーポイントで用意できればよかったのですが、産業界での活用などライブで聞きながら、そのポイントをまとめていきましたので、ここでは示せませんが、皆さま、恐れ入りますが、メモを取っていただければ幸いです。本日ライブの中で生まれてきた観点、3 つ出させていただきたいと思います。

まず第 1 に、地域間格差をどう考えるか、地域間格差をどう考えるか。第 2 点、ロールモデルをどう生み出していくか。第 3 点、格差や壁を超える力をどう育てていくか。この点につきましては、いずれの基調講演者、特別講演者、産業界での皆さん、そして、ここにいらっしゃるパネルの皆さん、皆さんが共通して持っている問題意識というふうに集約させていただきました。このパネルの中でそれぞれいろいろな思いをつなぎながら、このディスカッションを進めさせていただきたいと思います。

では最初の教育機会の地域間格差、これをどうやってなくしていくかというところに入りたいと思います。

まず最初に、石塚さんによってデータがいろいろと提示されたと思います。皆さんお手元の資料探してみてください。その中では地域によって異なる高校進学率、学校選択の実態が生まれていました。また竹沢さんのお話の中では特別枠、選抜措置の実施が地域間で不平等であるということが明示されていました。また先ほどの毛受さんのお話の中では大都市から地方へ拡散する中で教育格差は地域の自主性に任せていいのかという問いが出されていました。

さて、この点について教育実践の現場で頑張っていらっしゃる先生方はどのようにお考えなのか、そこから伺ってみたいと思います。

では最初に、角田先生から伺いたいと思います。今日のディスカッション、講演等の中で教育機会の地域間格差をどうするかというお話がありました。この点について角田さんはどのようにお考えになりますか。

角田 : 東京も広いのですが、やはり東京の外国につながる生徒たちが何とか入学できているのは学校が定時制高校が多くの生徒たちを受け入れてきたというところにあります。外国人特別枠の学校もありますが、それだけでは不足しているので、夜間高校あるいは三部制高校の役割というのは、ますます期待できる 1 つの方法だと思います。

結城 : ありがとうございます。私たちは地域の教育力といいますと、その地域に対するイメージというのは多様でございます。確かに角田さんのパワーポイントの中にいろいろな区からいろいろな国のルーツを持つ子どもたちが等しく同じ教育の場で学ぶ機会が創出されている、その一つが定時制高校であるということが示されたと思います。都立定時制高校の意義、社会的な意味が外国につながる子どもたちの前で厳然としてあるということが確認できたと思います。

さて、この点について定時制高校以外にもこのような多様な地域の壁を超えて集まって学ぶ場というのは提示できると思います。この点について小林さん、どのようにお考えになるでしょうか。今ある制度も含めてご説明をいただければ幸いです。

小林：ありがとうございます。角田先生からは夜間定時制高校での取り組みなどのお話もありましたが、定時制高校については昼間定時制という日中に授業を行っている定時制の高校もあります。その他にも高校については、単位制高校や全日制の高校もあります。その中で行われる教育は非常に多様な、いろいろな学校独自の取り組みというのもできる形になっていますので、例えば一橋高校で取り組まれている内容などもうまく好事例として展開をするということでさまざまな取り組みが広がると思います。そのような好事例の発信のお手伝いをさせていただくのも文部科学省としての役割の一つだと思っています。

結城：ありがとうございます。多様な子どもたちが創出されるということは学ぶ場所、学ぶ時間帯にも多様な変化が生まれてくる、それに対して対応できるような教育の機会の場を提供することで機会均等ということが保障されるのではないかということが示唆されます。

さて、もしそうだとすると、その教育現場を NPO 等で地域で支援する場合、その子どもたちのニーズがさらに一層多様になってくるということが予測されます。この点について、ますます多様化するであろう教育機会の提供に対して地域の NPO としては、どのようなこれからの支援の可能性、課題が生まれてくるとお考えでしょうか。高橋さん、お願いいたします。

高橋：神奈川の例をお示ししましたけれども、神奈川も十分に体制が整っているわけではまだまだないので、課題はたくさんあります。けれども、全国的に見ますと、今ちょうど全国的に高校入試の特別枠とかを調査する NPO や個人のネットワークができていて、小島祥美先生と私のほうで取りまとめをしています。全国の皆さんからは、NPO 側がいろいろ教育委員会に協力などする中で、特に学校ですね、学校の壁というのをよく聞きます。

学校にそういったいろいろな課題があります。特に高校には入学試験があるので、当然日本語ができて入学してくるのが当たり前という前提からスタートしています。こうした日本語指導が必要な高校生が学校に入ってくるということが想像できない地域がまだまだあります。大学では留学生ということで日本語が不十分ではあっても母語の力がある若者が入っています。高校だけが空白となっていて、入学できない状態になっていますので、NPO は非常に孤軍奮闘しています。

ですから NPO のいろんな課題を教育行政が聞くような場やいろいろ課題を共有する場、そこがまずスタートだと思います。神奈川も最初のスタートはそうでした。現実に子どもたち、若者を見て課題を共有して教育行政として、教育行政の課題として捉えるところからスタートしてほしいというふうに思います。一担当者が何かできるわけではありませんが、それがまず第一歩だと思います。

結城：ありがとうございます。そういたしますと、今のお話ですと、外国につながる高校生たちを高校でサポートしていこうと思っても、その高校に大きな壁があって地域の外からの応援をもらえる関係というのはなかなか築きにくい。その第一歩、第二歩、第十歩、いや、もっとというところの取り組みを高橋さんが先進的に今まで積み重ねてこられてきたのかなというふうに思います。

この点について角田さん、もう一度伺いたいと思うのですが、先生は学校の高校という中でいろいろと取り組みを進められると同時に、やはり地域とのつながりもお持ちになっていらっしゃるかと思います。学校の中でできることと地域の NPO と連携することでさらにサポートできること、この 2 点について、先生はどのように捉えていらっしゃるのでしょうか。

角田：都立高校で幾つかの高校は取り組んでいると思いますが、NPO の方に依頼して一緒に、例えば居場所づくり、部活動の居場所づくりを進めていくのが一つあると思います。それからもう一つは授業、多文化共生教育はどう取り組むのかというときに一方通行的な教員による授業というよりは、むしろ NPO の方に来ていただいて授業を一緒につくって一緒に取り組んでいく、そういうことがもっとできればいいなと思います。私の高校でも少しそのような取り組みを始めたところです。非常に効果的で生徒たちもさまざまな気付きや学び、発見をしています。その中でいろいろ日本人の生徒が外国につながる生徒もと一緒に学ぶ中で新たな教育というものが創造されているところが確かにあります。

結城：ありがとうございます。

続いて小林さんにまた伺いたいのですが、本日、中央教育審議会の令和元年度のいろいろな取り組みの紹介がありました。その中に日本語指導担当教師の指導力の向上とともに支援環境の改善という文言がございます。先ほど学校という壁の中で学校教育の充実というところで文部科学省はいろんな施策で充実を図ってこられたと思います。学校が地域と連携してということがますます必要になってこようかと思います。そこを国際教育という視点でどういう期待をし、取り組みのこれからが見えてきているところなのか、少しその点について補足をいただければと思います。

小林：地域との連携というのも非常に重要な一つの取り組みだと思います。今、角田先生からもご紹介のあった NPO と連携をして多文化共生の取り組みや日本語指導の取り組みを高校段階でやっているところもあります。その他にもさまざまな NPO との連携、国際交流協会のような地域の団体と連携をされて学校の中の授業、またはそれ以外の取り組みを向上させようとされている自治体などもあります。今後さらに発展していっていただきたいと思っていますので、文部科学省の補助事業の中で NPO との取り組みをされる自治体を支援するということなどもやっています。引き続き取り組んでいただけるよう支援していきたいと思います。

結城：ありがとうございます。これからグッドプラクティスがどんどん生まれ、それが周知されていって広がりが生まれればというふうに切に思います。ありがとうございます。

さて毛受さん、毛受さんが取り組まれていらっしゃる外国ルーツ青少年未来創造事業は、まさにグッドプラクティスの創出と、そして、それの普及ということもお考えになって進められていらっしゃるかと思います。地域間格差というところが、この取り組みの中でどのような可能性が生まれてくるというふうに思われるでしょうか。地域間格差を埋めるためのこの外国ルーツ青少年未来創造事業の可能性についてお話しいただければと思います。

毛受：その前に外国ルーツ青少年の問題ですが、日本では、例えば先ほどの高校中退率7倍とありましたけれども、他の国ではどうかという話があります。他の国で移民 2 世の人たちの教育レベルというのは、その国の高校生とほぼ同等か国によっては高いという場合があるわけです。ですから日本の場合は極端に低い状態であるわけですが、それは今までこの人たちの存在が政府も忘れていたし、企業も忘れていたということだと思います。

そういうことを考えれば、例えば 10 年計画ぐらいで 10 年以内には日本人とほぼ同等の水準にするという明確な目標を立てて、それに向かって邁進していくというぐらいやらないと 20 年たっても 30 年たっても今の様な状況が続いているということになってしまうと思います。そういう状況を世界が知れば、「じゃあ、日本に子どもを連れて移住しようか」という人はいなくなると私は思います。これは本当に重要な問題なので、是非早急に解決すべきだと思います。

外国ルーツ青少年未来創造事業の話ですが、1 億 8 千万円という非常に大きな休眠預金のお金をお預かりして、私どもが支援をさせていただいているということです。それぞれの NPO が本当の意味で地域に定着して活躍できるような形で支援ができるよう取り組んでいます。

それから先ほど申し上げましたように企業として住友商事さんに参画していただいています。外国ルーツ青少年未来創造事業のような大きな事業であるからこそ大きな企業の方も参加をしていただけています。そういう意味で、これは一つのモデル的なものになっていくと思います。企業の方々の参画、理解ということがこの分野では非常に重要です。というのは教育だけではなくて、その人たちは最終的に仕事に就いていくわけですから、その時に企業の方々がこの問題を理解し、サポートし、色々なインターンシップなど機会を与えてあげることが大事です。それがまた就業にも、就職にもつながっていく、そういう新しいモデルをつくるという意味で私は意味があると思っています。

結城：ありがとうございます。今のお話の中で外国につながる高校生たちを含め子どもたちは常に支援をされなければならない対象である、という前提は乗り越えていかなくてはならない。こういった学生たちが次なる、こういった子どもたち、青少年が次なる時代を担えるリーダーとなれるような、そんな夢が追えるような日本であってほしいというメッセージが伝わってまいりました。

そうだとすればロールモデルをどう創出していくか、これが非常に大きな問題になってこようかと思います。本日の特別講演の中で竹沢先生がこのようにおっしゃいました。多様性に富む幅広い選択肢、こういったことをめざしながらロールモデルの誕生と支援をしていかなくてはならない。つまり外国につながる子どもたちが描くべき姿というのは必ずしも大学、大学院の高度教育レベルを受けたからどうこうではなく、その子どもたちらしさを生かし、それぞれの子どもたちが学び合い、働きがいのある、そういった仕事、進路を選んでいく。そういった応援がどうできるのかということが問われているというお話だったと思います。この点について私たちは、どう模索していくのか、既に教育実践の現場では進め

られていると思います。

高橋さん、もしよろしければ、その実例など思うところをお話しいただいてよろしいでしょうか。

高橋：今お話があったように外国人財の受け入れの場面では、今、介護というキーワードがあると思います。神奈川県横浜市には横浜市福祉事業経営者会があり、そこにキーパーソンとして福山さんという方がいらっしゃいます。その方は NHK の「プロフェッショナル仕事の流儀」という番組にも出られた方です。彼女自身が中国のルーツだということで、介護現場での外国人生徒、定時制の生徒のアルバイトから介護福祉士の資格を取れるようなプログラムや介護現場で外国人財を受け入れるような仕組みを一生懸命されています。現在、神奈川県定時制高校の 10 何人かが在学中から介護のところでアルバイトして、高校卒業する段階では実務経験が終わって、その後は介護福祉士の資格を取り働いて行くプログラムを考えられています。分かりやすい日本語で介護の学習をしてていく取り組みをされています。

この他神奈川の場合、YMCA が保育のところで奨学金制度を設けて保育での受け入れをされています。今既に保育現場で外国ルーツの若者が何人も働いているという状況を生み出しています。

また、再来年度になりますが、岩谷学園が、外国人財、外国人の高校生を受け入れる計画をもっています。そこには留学生向けの日本語学校もありますが、外国人高校卒業生が一緒に学び、日本語も高め、母語も高め、ビジネス的な力、IT の力も付けて外国人財を社会に送り出すということを、今、考えられています。これからは、企業としても外国人財を受け入れるためのキーパーソン的な役割、コーディネーター的な役割の人財が必要です。そういう意味では、大学、専門学校が、今後そういうキーとなる人財を育成していく役割が可能だと思っているところです。

結城：介護と具体的な就労の現場というのが開かれていき、そこで高校生たちはチャレンジをしている姿が見えてまいりましたが、高橋さん、実際に高校生たちの声、そういったものを参加した外国につながる高校生たちはどういう認識の違いや変化を感じ、あるいは、どういう声を出しているのかなというのを聞いてみたいです。実際にそのようなことができたら、日本の未来について、この子たちはどう実感していくのでしょう。

高橋：現場で働いている高校を卒業した若者がたくさんいますので、そういった方たちが、先ほど私がお話しした多文化ユースプロジェクトの体験談の中にも入っています。ぜひご覧いただきたいと思います。保育の現場でも、さまざまな国の子どもたちが保育の対象となる多様化が進んでいますので、その現場で活躍できるという自負も持っています。介護の現場でも実は外国のルーツの方が高齢化しているので、対象者の数はこれから増えてきますから、介護の立場でも、自分の役割というのをどんどん認識しています。外国につながる高校生だけではありませんが、高校生が、自身の社会貢献というのに渇望している姿をよく見ます。ですから、お話しましたようなきちんと将来的な目標があり、そのために頑張れるということはとても大事なことだと思います。

結城：ありがとうございます。実は私自身、「留学生就職促進プログラム」（文部科学省委託事業）を群馬県で展開する仕組みづくりを担当させていただいています。県内企業で 10 日間のインターンシップを実施した結果、ある留学生がこのようなコメントを残しました。

「私は、この群馬で必要とされているのかなといつも疑問に思っていた。でもインターン

シップで企業の皆さんや地域の皆さんと一緒に目標を一つにお仕事をさせていただいて温かい言葉を重ねていただいているうちに自分はこの群馬で必要とされている人財なんだ。ひょっとしたら自分の一歩がこの地域を変えることにつながるかもしれない」と。このような自己効力感を留学生が持つことが非常に大きな変化に繋がったと思っています。こういった取り組みの中で高校生たちが実際にどんな声を持ちながら自分たちの日本で暮らし、働くということについて、どんな思いを持ち始めてるのかなというところが気になりました。

時間がなくて具体を見ていただけなかったのですが、高橋清樹さんがご用意されているパワーポイントの中に多文化ユースプロジェクトというのがございます。当事者の若者の取り組み、随分たくさんの子どもたちの声が入っているようですね。40 人の若者たちの体験談が入っていますので、ぜひお聞きいただければというふうに思います。
https://www.multiyouth.com/multiculturalyouth/articles/c19e5d4f-eaea-4baa-883a-01d7e65ad6fc

さて角田先生にも伺ってみたいのですが、いろいろと子どもたちの進路選択なども支援されながら高校で頑張っていらっしゃるといます。子どもたちというのは実際に自分たちが社会に入っていくという入り口の中で、どうなのでしょうか、何か夢がつかめるというような、どんな希望を持って、どんな気持ちで社会に出て行くのか気になります。先生のこれまでのご経験から紹介していただいてよろしいですか。

角田：ありがとうございます。高校 1 年、2 年、3 年、定時制の場合には 4 年間ありますが、面談をしますと、生徒たちは、本当に様々な将来の夢を語ってくれます。今コロナで大変ですが、旅行会社やホテル、航空会社などを目指す言う生徒たちもいますし、他方で先ほど紹介した生徒のように消防士を希望する生徒もいて、実にさまざまです。これは日本人の生徒と一緒です。

ただ、情報量が不足です。日本の社会に 10 年、15 年住んでいますが、その中で進路選択というものを考えてきたことがあまりありません。日本の社会の側から「こういう職業があるよ」「こういう職種があるよ」というのをもっともっと生徒たちに情報を提供していく必要があると思います。ともすれば、残念ながら、生徒たちが、一部の職種だけしか知らないところがあります。実際は、日本には実にさまざまな職業がありますが、東京ですと、どうしてもサービス業ですとか、そちらのほうの情報がいってしまいがちです。一方、全国的に見れば日本の中には様々な産業があるわけですから、生徒たちにそのような日本の産業を知ってもらうような、そういう教育、キャリア教育をしていけば、もっともっと生徒たちの夢や希望というものも、出てくると思います。

結城：ありがとうございます。次に小林さんに伺いたいのですが、今日北山さんのお話の中で帰国外国人児童生徒等に対するきめ細かな支援事業、いわゆるきめこまの中で就職アドバイザーというのを配置し、キャリアカウンセリング、就職支援というものに取り組んでいるということでした。取り組み事例がいろいろ生まれているようなんですが、実際のところ外国につながる高校生たち、どんな効果が生まれてきているというか、いろんな実践が、変化が生まれてきているのかなというところが気になるんですが、いかがでしょうか。

小林：課長からも説明しました補助事業の中で、特に、高校生のキャリア教育や進路支援にターゲットを広げたのが昨年度からです。今年からは、課長のプレゼンの中にもありました三重県の取り組み、その他　静岡県と埼玉県などでのキャリア支援も含めた指導体制を高

校でつくる取り組みなどが始まっています。これらの取組は始まったばかりで実際に成果が出るところまではなかなか難しいとは思いますが、その様な取り組みを色々な県で実施いただき、それぞれの取り組みモデルができてくることで、他の地域にも共有することもできます。今後ますますそのような効果が生まれることを期待していきたいと思っています。

結城 : ありがとうございます。厚生労働省のほうで養成と創出が提言されているキャリアコンサルタントが養成され、全国各地で活躍されています。キャリアコンサルタントと学校が連携すれば、パワーアップすると思いますし、今あるグッドプラクティスの展開が大きくなれば、より多くの人財を集約して地域の力に変わっていくという期待を持ちました。ありがとうございます。

というところで毛受さんに伺いたいと思います。日本で日本ドリームができるような外国につながる子どもたちのこれからということで、今いろいろな意見をまとめてみました。毛受さん、そういった支援をされる立場からこれからどのような取り組みが期待されるかをお話しいただいて、ここのところまとめていただいてよろしいでしょうか。

毛受 : 愛知県の NPO の方に私はお聞きしたことがあります。小学校で自分たちが将来何になりたいかという作文の機会があったときに、日本人の子どもたちは宇宙飛行士になりたい、お医者さんになりたいなどと書きましたが、その外国人の子どもは工場で働きますと書いたということです。

なぜかというと、自分のご両親が工場で働いていてコミュニティーの人たちもみんな工場で働いているからと。日本という本当はさまざまな可能性のある国に住みながら彼らの視点というのは非常に限られたところしか見ていない。日本の一部しか見てないということです。それは、本当にある意味かわいそう話だと私は思います。彼らの持っている潜在力を発揮してあげる環境を作ることが必要です。彼ら一人一人は個性もありますし、いろいろな環境の違いもあります。ですから十把一絡げにこうやれば良いという話ではなく、それぞれ個人個人にしっかりサポートするような体制をつくって彼らの持っている色々なものを引き出していく。地味な取り組みですが、それをやっていくことが実は一番近道なのではないかと思います。

結城 : ありがとうございます。今のお話の中で、子どもたちは、閉ざされた空間にいるのではないかという問いも出されたところです。ありがとうございます。

これから休憩に入りますが、後半のところではその壁を子どもたち自身がどう乗り越えていけばいいのか、それについて議論したいと思います。さらに今日聞いてくださっているオーディエンスの皆さまのご質問にも答えたいと思います。ありがとうございます。

これから 5 分間の休憩に入りたいと思います。